



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,356	20.4	418	247.5	639	150.6	443	46.9
2022年3月期第1四半期	6,939	△20.5	120	△78.5	255	△64.6	302	△44.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,053百万円(137.9%) 2022年3月期第1四半期 442百万円(△30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.98	—
2022年3月期第1四半期	7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	46,452	35,504	76.2	883.55
2022年3月期	47,600	35,839	75.0	876.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 35,378百万円 2022年3月期 35,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	10.0	700	30.0	1,000	24.5	750	5.0	17.18
通期	34,500	9.7	1,900	19.2	2,500	16.1	1,850	△15.3	44.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	43,140,999株	2022年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,099,374株	2022年3月期	2,389,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	40,420,157株	2022年3月期1Q	42,153,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が抑制され始め、徐々に外出需要が回復し、消費活動が正常化に向かう一方、外国為替相場での急激な円安進行やウクライナ情勢の影響をはじめとし、依然として先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格は変動が続き、世界的な原燃料価格の高騰や供給不安があるなど、注視すべき状況にあります。

国内需要については、新型コロナウイルスのワクチン接種率が向上し、新規感染者数が減少傾向にある一方で、外出自粛の傾向が完全には終息しておらず、消費マインドについては完全には戻らない状況であります。

海外需要については、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、活動制限の緩和によってサービス消費の回復が本格化しつつあることから、欧州を中心に回復傾向にあると見られます。

このような事業環境のもと、当社グループは原燃料・資材価格の高騰による企業コスト上昇に対して、商品の高付加価値化を伴った価格転嫁、生産性の向上や加工ロス・エネルギーロス削減を含めたトータルコスト削減など、あらゆる施策を実行してまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、当社グループのサステナブルなモノづくりを主題とし、積極的に展示会への出展を行いました。その中でも、本年5月には2019年11月以来、約2年半ぶりとなる展示会を開催し、繊維業界に限らず多数のお客様にご来場いただきました。当社の新たな環境方針として策定した「小松マテレー・サステナビリティ・ビジョン(KSV)」の考え方に基づき、コロナ禍を踏まえたニューノーマルな時代において、これまで以上に地球に優しく、人と社会に貢献できる素材と製品をご提案いたしました。

また、環境配慮型素材の総合ブランドとして、「mateReco(マテレコ)」を新たに立ち上げました。「mateReco」は、「KSV」の実現に向けた取り組みの1つであり、当社独自の加工技術・先端資材の開発・提供をとおり、地球環境への貢献を加速させる狙いがあります。そのコンセプトとしては「環境にやさしい原料(MATERIAL)」を使用し、「環境負荷が少ない製造工程(PROCESS)」を経て、「サステナブルな素材や製品(PRODUCT)」の社会への提供があります。上記の「mateReco」の取り組みを拡大し、SDGs(持続可能な開発目標)のゴールである2030年までに、当社グループの売上に占める「mateReco」ブランドの比率を50%以上へ高める目標を掲げております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億56百万円(前期比20.4%増)となり、営業利益は4億18百万円(前期比247.5%増)、経常利益は6億39百万円(前期比150.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億43百万円(前期比46.9%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## (繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、国内外において、高感性・高機能素材、環境配慮型素材の開発と市場導入を進めてまいりました。特に、北米向けカジュアルウェアが牽引したことに加え、中東向け民族衣装分野においても市場回復とともに機能商品の積極的な導入により、前期比大幅増となりました。また欧州および国内向けについても堅調に推移したことから、当部門全体として増収となりました。

資材ファブリック部門については、生活関連資材、電材が好調に推移するものの、リビング分野における需要低迷の影響から、当部門全体としては、減収となりました。

製品部門におきましては、自社製品ブランドの市場への浸透を図る一方、衛生関連商品の需要低迷により総じて減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は82億52百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、464億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億47百万円減少しました。これは主に有価証券及び投資有価証券が7億48百万円増加したものの、現金及び預金が8億50百万円、繰延税金資産が2億84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、109億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億13百万円減少しました。これは主に未払法人税等が5億44百万円、役員退職慰労引当金が3億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、355億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が4億87百万円増加したものの、自己株式が9億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,573	8,722
受取手形	1,107	1,262
売掛金	6,289	6,005
有価証券	899	1,398
商品及び製品	1,930	2,143
仕掛品	834	730
原材料及び貯蔵品	2,042	2,185
その他	1,597	908
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	24,252	23,338
固定資産		
有形固定資産	6,663	6,488
無形固定資産	235	218
投資その他の資産		
投資有価証券	13,194	13,443
繰延税金資産	1,674	1,389
その他	1,619	1,613
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	16,449	16,407
固定資産合計	23,348	23,114
資産合計	47,600	46,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,985	4,819
未払法人税等	690	146
契約負債	31	62
賞与引当金	535	295
その他	1,313	1,794
流動負債合計	7,557	7,119
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	—
退職給付に係る負債	3,565	3,525
その他	310	303
固定負債合計	4,203	3,828
負債合計	11,761	10,948
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,658	4,658
利益剰余金	28,705	28,740
自己株式	△2,586	△3,565
株主資本合計	35,458	34,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	428
為替換算調整勘定	309	431
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	255	864
非支配株主持分	125	126
純資産合計	35,839	35,504
負債純資産合計	47,600	46,452

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,939	8,356
売上原価	5,559	6,634
売上総利益	1,380	1,722
販売費及び一般管理費	1,259	1,303
営業利益	120	418
営業外収益		
受取配当金	48	65
持分法による投資利益	67	73
為替差益	7	25
その他	42	72
営業外収益合計	166	238
営業外費用		
不動産賃貸原価	11	11
為替予約評価損	8	1
その他	11	4
営業外費用合計	31	17
経常利益	255	639
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	215	—
特別利益合計	215	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	39	0
投資有価証券評価損	—	28
特別損失合計	39	29
税金等調整前四半期純利益	430	609
法人税、住民税及び事業税	240	132
法人税等調整額	△112	32
法人税等合計	128	164
四半期純利益	302	444
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	302	443



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	302	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	487
為替換算調整勘定	258	121
退職給付に係る調整額	△4	△0
その他の包括利益合計	140	608
四半期包括利益	442	1,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,818	120	6,939	—	6,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	369	395	△395	—
計	6,844	490	7,334	△395	6,939
セグメント利益又は損失(△)	125	△7	117	2	120

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,252	104	8,356	—	8,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	465	473	△473	—
計	8,259	570	8,830	△473	8,356
セグメント利益	387	27	415	3	418

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。